

デジタルサイネージコンソーシアム(DSC)における 標準化を見据えた活動状況について

2015年3月23日

Digital Signage Consortium

<http://www.digital-signage.jp/>

■DSCの組織構成

各部会、WGがガイドライン策定、標準化を推進



デジタルサイネージシステム

「システムガイドライン」(システム部会発行)をベースに
「サービス要件とアーキテクチャ」として国際標準化※参考1

■国際標準 (ITU-T) H.780 (2012年6月)

■国内標準 (TTC) JT-H780 (2015年2月)※国内翻訳版

災害情報の運用条件

「災害時の運用ガイドライン」(ユーザズ部会発行)をベースに
「デジタルサイネージの災害情報サービスに関する要求条件」
として国際標準化※参考2、3

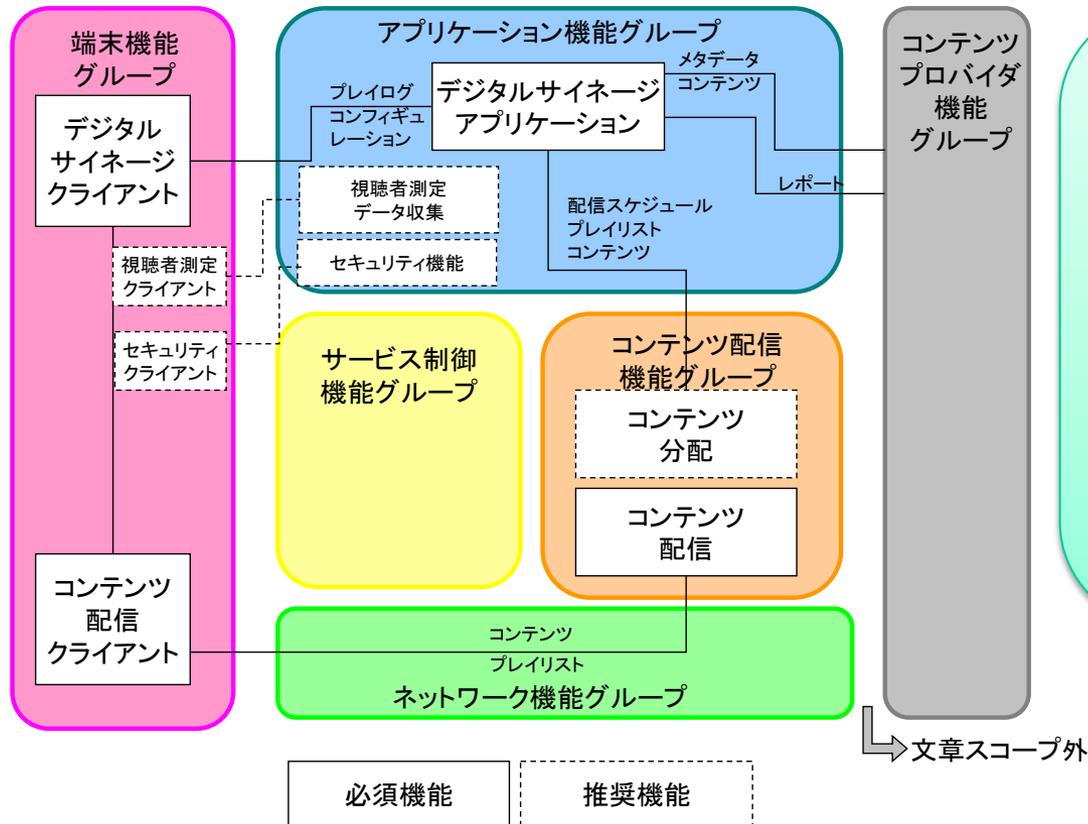
■国際標準 (ITU-T) H.785.0 (2014年10月)

※今後はオリンピックでの利用に向けて、クラウド技術を利用した効率的な相互接続の確保
についての標準化検討を実施予定

【参考1】デジタルサイネージのサービス要件とアーキテクチャ

・ITU-T H.780(2012年6月勧告)/TTC JT-H780 (2015年2月勧告)

- ・デジタルサイネージ(DS)のサービス要求条件について規定。
- ・コンテンツプロバイダーやサービスプロバイダー、端末部分などサービスごとのドメインを定義。また、ビジネスの適用分野について記載。
- ・コンテンツ管理、コンテンツ配信、セキュリティ、ネットワーク、端末に対する要求条件を含む。
- ・メタデータや端末のインターフェースの標準化に関しても言及。



アーキテクチャは、以下の6つの機能グループから構成される。

- ・端末機能グループ
- ・アプリケーション機能グループ
- ・サービス制御機能グループ
- ・コンテンツ配信機能グループ
- ・ネットワーク機能グループ
- ・コンテンツプロバイダ機能グループ

それぞれのサービスに必要な機能を必須機能と推奨機能に分類。

【参考2】デジタルサイネージの災害情報サービスに関する要求条件

・ITU-T H.785.0(2014年10月勧告)

- ・デジタルサイネージの災害時利用における基本要件について規定
- ・災害時に必要となる情報種別をエリアや時間推移、情報の変化に応じて分類し、デジタルサイネージでの利用における要件として記載。
- ・運用上の機能、コンテンツ配信、セキュリティ、ネットワーク、端末に対する要求条件を含む。
- ・災害時の緊急情報のフローに関しても言及。

災害時の時間と場所ごとの関係 (2011年5月 デジタルサイネージコンソーシアム)

	災害前	災害時	復興初期
被災地	災害予報予測情報	避難場所情報	安否情報
		避難誘導・指示	被災地におけるニーズ未取材 (現時点では自重)
		災害情報(ローカル)	
		災害情報(全国)	
準被災地		帰宅情報	運行情報(交通機関)
		運行情報(交通機関)	計画停電・放射線情報
		災害情報(全国)	パニック・風評対策
		災害情報(ローカル)	準被災地・安全地域の区分が要らないコンテンツ
		支援のよびかけ	
安全地域		災害情報(全国)	公共広告
			お悔やみ・お見舞い・励まし広告
			安否情報

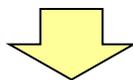
災害時のデジタルサイネージ利用に関して、以下の8つの分類について要件を規定。

- ・General
- ・Operational management
- ・Application/delivery
- ・Contents
- ・Security
- ・Network
- ・Terminal device/display
- ・Accessibility requirements

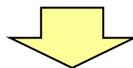
それぞれのサービス要件を必須機能と推奨機能にわけて言及。

■【参考3】DSCにおける災害対応の取り組み

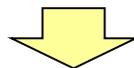
1. 「デジタルサイネージ・ユーズーズ・フォーラム(DSUF)」の活動 2010年6月～
○経緯 サイネージシステム標準化のための事業者組織であったDSUFは、東日本大震災の発生をうけ、「災害時情報発信」と「節電環境下での運用」について議論を深度化



2. 「ユーズーズ部会」の発足 2012年12月～
○経緯 DSUFのメンバー企業の一部が、「ユーズーズ部会」(※現在18社)に移行、引き続き「災害時における運用ガイドライン」の内容を検討するほか、事業者間の情報交換を行う



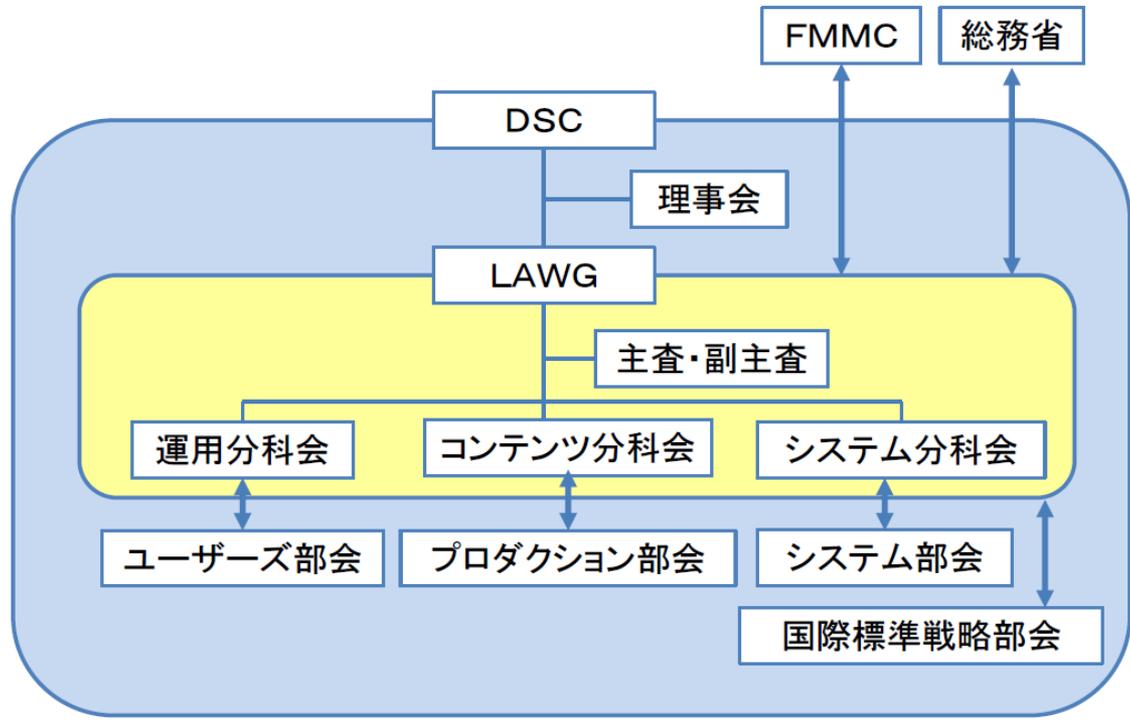
3. 「災害・緊急時におけるデジタルサイネージ運用ガイドライン」の発表
2013年6月～ DSCホームページで発表 ⇒ 2014年6月～ 改訂版発表



4. 「Lアラートワーキンググループ」※参考4発足 2014年8月～

【参考4】LアラートWGの活動

○3つの分科会を設置して会員からメンバーを募り、検討を行う。
 ○検討に際してはDSC既設部会・FMCC・総務省と連携する。



①運用分科会
 運用規定の策定、
 緊急運用開始及び
 終了、緊急体制、広
 告補償など

②コンテンツ分科会
 主要なコンテンツの検
 討や要望、テンプレ
 ートの作成など

③システム分科会
 Lアラートとのシステム
 接続規定の策定、接続
 方法、切替、割込、ロ
 グを含むシステム要件
 定義など

■その他の標準化に向けた活動：ユーザエクスペリエンス部会

- ・「アテンドサイネージ」の定義と名称普及
- ・「アテンドサイネージ」、「災害情報を提供するデジタルサイネージ」が一見してわかるピクトグラムの策定

<前提>

- 1)サイネージが**多様、多機能化**成熟していく中で、来街者、利用者が情報取得に向かう**インタラクティブ性を伴うものを「アテンドサイネージ」と言葉**を定義。
- 2)現在各ベンダー、ロケーションオーナーが様々な仕様で個別で展開しているが、そのサイネージは「**機能するもの＝アテンドサイネージ**」か「**表示だけなのか**」が**一見して解る**ようにすることが必要。
- 3)**特に2020年に向け、言語、年齢問わず、ユニバーサルに理解可能なアプローチとしてピクトグラム化を推進。**



<ピクトグラム化するテーマ案>

- 1.これは**情報が取得できる**インタラクティブなサイネージである
(新たな名称→アテンドサイネージである)
- 2.このデバイスは**多言語対応**である
- 3.このデバイスはスマホ(**モバイル**)と**連携できる**
- 4.**災害情報対応**のサイネージである

■その他の標準化に向けた活動：マーケティング・ラボ部会

「デジタルサイネージ成功のX箇条」の発行 2014.6

●5つのトレンド、テーマごとに分析解説。成功事例、課題事例を整理し、新規参入者向けのバイブルとして編集。

- ・ デジタルサイネージの成功に向けた、駅・商業施設などの現地視察とヒアリングに基づく評価指標の提示。
- ・ デジタルサイネージ普及のため、トレンドを踏まえた、成功するための「要素」のをテーマごとに分析

トレンド

- ・4K
- ・アドネットワーク
- ・O2O
- ・多言語対応(災害時対応)
- ・相互接続(Web Based Signage)



テーマ

- ・クオリティ
- ・販売方法
- ・効果
- ・用途
- ・コスト